

はじめに

本書は、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）が中心となり、東京大学、一橋大学、明治学院大学、広島市立大学平和研究所の研究者が取り組んだ科学研究費「核廃絶に向けての阻害・促進要因の分析と北東アジアの安全保障」（平成27年度～29年度、「紛争研究」分野、科研費番号15KT0045）の研究プロジェクト成果をまとめたものである。

研究プロジェクトを開始した2015年は、核不拡散条約（NPT）再検討会議において、最終文書の合意が採択されない結果に終わり失望感が漂っていた。さらに2016年1月、9月には北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が4、5回目の核実験を連続して行い、ミサイル実験も継続して、北朝鮮をめぐる情勢はさらに厳しくなった。そういった中で2017年1月に誕生したのが米トランプ政権である。核兵器についても不用意な発言を繰り返すトランプ政権は「核態勢見直し」の着手を即座に命じ、総額120兆円ともいわれる「核兵器近代化」計画の促進も決定した。さらに、米トランプ政権は北朝鮮に対しても圧力を強めていった。国連安全保障理事会における制裁決議を重ねて行くとともに、米・韓・日は軍事演習を強化して、北朝鮮への軍事攻撃も辞さないところまで圧力を高めた。このような動きをあざ笑うかのように、2017年9月3日には6回目の核実験を行い、北朝鮮政府は、度重なるミサイル実験とあわせて、「大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載可能な水爆実験に成功」と発表するまでに至った。

一方で、核兵器廃絶への動きを促進する流れも見え始めた。2016年5月には米オバマ大統領が現職大統領として、初めて被爆地広島を訪れて演説を行った。この歴史的訪問は、あらためて「核のない世界」を目指すオバマ大統領の決意と勇気を示すことになった。そして、2017年7月7日、核兵器の開発・所有・使用・支援そして威嚇等も禁止する「核兵器禁止条約」が採択されたのである。9月20日の署名式当日には既に条約発効に必要な50か国が署名し、これらの国における批准が進めば、2018年にでも条約が発効する見通しが立ったのであ

る。しかし、「核抑止」に依存する核保有国、並びに「核の傘」の下にある非核保有国は、この条約に反対し、条約には参加しない声明を発表している。核兵器禁止条約が発効すれば、核保有国と「核の傘」国に対する国際圧力は徐々に高まっていくだろう。

このように、核兵器をめぐる世界の動きは、いまや廃絶に向けて「阻害」する動きと「促進」する動きが同時進行で行われているのが現状だ。唯一の戦争被爆国日本は、北朝鮮の核の脅威への対応と核兵器禁止条約への対応という、難しい問題に直面しているのである。そういった背景の中、本書は、より長期的視点から、北東アジアの安全保障環境の改善と非核化に焦点をあて、冷静で客観的な分析に基づき、「核廃絶」と「核の傘に依存」という被爆国日本のジレンマの解決に少しでも資することを目的とした研究成果報告書である。本報告書の構成は次の4部からなっている。

第1部は、「核の傘」への依存度をどう下げていくことができるか、という問題を取り扱う。最初に、日本と同様米国の「核の傘」の下にある非核保有国が、NPTや核兵器禁止条約という多国間協議でどのような政策や外交を行ってきたのか。特に「人道アプローチ」から「核兵器禁止条約」に至るまでの動きへの対応の焦点をあてる。次に、核の傘を不要にする一つの政策措置として、非核兵器地帯、特にその中でも「消極的安全保証」(核兵器国が非核兵器国に対し、核兵器による攻撃や威嚇を行わない)について、その重要性や実効性について検証を行う。第三に、日本と同様「核の傘」に依存しつつ、既に南太平洋非核兵器地帯(「ラロトンガ条約」)に参加しているオーストラリアの事例研究を紹介する。4番目には、現在の北朝鮮の核の脅威に対して、「核抑止」が本当に機能しているのか、「核抑止」に依存することがかえってリスクを高めていないか、を検証する。最後に、2015年に発表した、RECNAの「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」について、再度検証を行う。

第2部は、「信頼醸成措置」としての「トラック2」外交(非政府機関が主体となった民間外交の場で、政策担当者も参加することで非公式な情報交換が可能となる)に焦点をあてる。ここでは、「トラック2」という概念の定義から入り、実際の事例研究を通じて、北東アジアにおける「トラック2」の可能性、そして成

功に導くための要因を明らかにすることを目的に、分析を行っている。事例研究として次の3つを扱う。①「アジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）」という長い歴史を持つ、アジア地域における「トラック2」外交を評価する。②「北東アジア平和協力構想（NAPCI）」は韓国政府が主導して開始した「信頼醸成措置」であり、まだ歴史も浅いが、その背景や現時点での評価と今後の見通しを評価する。③「パグウォッシュ会議」は、核兵器と戦争の根絶を目指す科学者集団の国際的な活動であり、特に冷戦時代の米・ソ連間での「トラック2」活動により、ノーベル平和賞を1995年に受賞している。その成功の要因と最近の活動、特に北東アジアにおける可能性について検討している。以上の3つの事例研究に基づき、北東アジアにおける「トラック2」の可能性について示唆を与える。

第3部は、核軍縮を実施するうえで重要な「検証」に焦点をあてる。核兵器を廃絶するためには、核軍縮段階での検証が不可欠であり、また核兵器が廃絶された後も、関連施設や核物質が軍事転用されないよう検証する必要がある。本来平和利用とされている施設や核物質も引き続きその軍事転用を防ぐ措置（保障措置）が必要である。そのためには、検証のための制度的課題とともに、技術的課題についても検討することが必要だ。本章では、「非核化プロセス」に不可欠な検証制度の在り方とその技術的課題について検討する。核軍縮における「検証」措置の現状と課題について整理し、事例研究としては①衛星監視技術の応用、②アルゼンチン・ブラジル核物質計量管理機関（ABACC）の教訓と北東アジアへの適用、の2つを扱う。最後に、北東アジア非核兵器地帯が設立された場合の「検証措置」の可能性について検討を加える。

第4部は本書の基となる研究成果の発表会として開催した公開シンポジウムにおけるパネル討論の概要をまとめた。北朝鮮問題への対応、核抑止論の功罪、核兵器の役割低減、そして北東アジアの安全保障と日本の役割、と幅広く充実した議論を行うことができた。

被爆地長崎に誕生した RECNA は、核兵器廃絶のための「知の拠点」として、世界に研究成果を発信し続けていく責務がある。RECNA を創設し、常に温かいご指導と支援をいただいていた長崎大学片峰茂前学長、河野茂学長、そして

長崎の被爆者の方々に深く謝辞を表したい。また、長年核兵器廃絶の理論的研究と市民運動に尽力され、RECNA 創設にもかかわっていただいた故土山秀夫元長崎大学学長に、本書をささげたいと思う。

全編を通じて、専門用語が多く、専門学術誌への投稿も考慮に入れた研究論文形式になってはいるが、それぞれの著者には、できるだけ平易にかつ簡潔に執筆をお願いした。専門家のみならず、政策担当者や一般読者にもぜひ手に取っていただき、今後の政策論議の参考の一助としていただければ幸いである。

鈴木達治郎